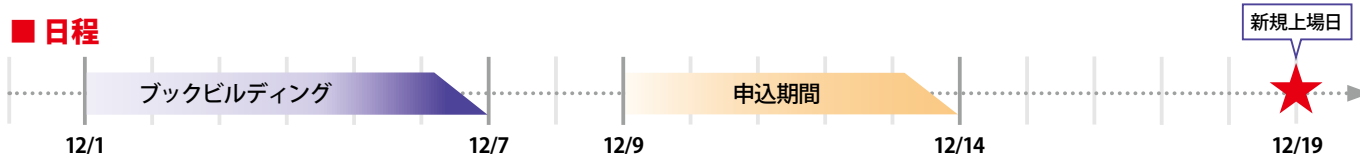


IPO銘柄 船場 (6540・東証2部)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6540	100株	公募: 105.00万株 売出: 105.00万株 (OA31.50万株)	1,200円~1,290円 (13.7倍)	野村證券



商業施設づくりを川上から川下まで一貫サポート

■ 事業内容

商業施設、インテリアの企画、設計、監理、施工を手掛ける。市場調査や分析、施設の管理、運営、販売促進、また建築業などの業務まで、川上から川下まで全プロセスを一貫してトータルにサポートしている。神奈川県藤沢市の「テラスモール湘南」や大阪府大阪市の「エキマルシェ新大阪」などで実績を持つ。顧客の海外展開に対応するため、アジアを中心に拠点を設置し、海外でも顧客のニーズに対応できる体制を整えており、海外ではベトナム・ハノイの「イオンモール ロンビエン」などの実績がある。商環境創造事業の単業態。

■ 特徴

単なる店装業の枠組みから脱皮し、顧客の要望を追求する企画力、デザインワークのソフト面、利便性を追求する施工力のハード面を両立。二本柱を有する総合力あるグループを目指している。Eコマース（電子商取引）の発展によって商業施設は商品を買う場所から、イベントなどの体験や出会いの交歓を体験できる場所へと変化している。こうした商環境の変化をビジネスチャンスと捕え、事業領域の拡大に取り組んでいる。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年12月期の連結経常利益は前期比26.1%減の15億2,300万円を予想している。前期の最終四半期（15年10～12月）に大型ショッピングセンター新設などの案件が多くなり、利益を大きく伸ばした反動が出る見込みにある。見栄えは悪いが利益水準自体は切り上がってきている。

■ 定性分析

新規上場案件としては成長イメージを描きづらい業態で、今期業績が減益見込みであることもネガティブ。初値買いの入りづらい東証2部案件でもあり、厳しい条件がそろってしまっている。市場の注目度が高いZMPと同日上場であることもネガティブ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約31億円。ベンチャーキャピタル保有株はないが、初値買いの入りづらい環境を考慮すると荷もたれ感が意識される規模となっている。3社同日上場ということで初値買い資金の分散も懸念される。
(小泉健太)

■ 類似企業

船場(6540・東証2部)	予想PER13.7倍 (仮条件上限)
スペース (9622・東証1部)	予想PER13.6倍
丹青社 (9743・東証1部)	予想PER15.7倍

■ 引受証券

野村證券、みずほ証券、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、いちよし証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年12月期(実績)	24,595	—	1,057	—	543	—	67.6	6.0
15年12月期(実績)	30,732	24.9	2,062	95.0	1,572	2.9倍	183.5	12.0
16年12月期(会社予想)	27,574	▲10.3	1,523	▲26.1	824	▲47.6	94.0	20.0

※ 14年12月期から連結決算。16年10月に株式分割(1株→50株)を実施。
14年12月期、15年12月期のEPSおよび配当は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年12月期	192,000	14,447	4,686	96	548.9	32.4	12.0
15年12月期	192,000	16,853	6,298	96	721.0	37.4	28.6

※ 14年12月期、および15年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	リヤ興産	4,905,000	46.81
2	栗山 浩一	1,140,000	10.88
3	船場	865,000	8.26
4	船場従業員持株会	848,800	8.10
5	栗山 嘉子	555,000	5.30
6	栗山 茂	430,000	4.10
7	廣澤 敦子	240,000	2.29
8	中村 哲也	12,500	0.12
8	立花 尚登	12,500	0.12
8	伊藤 進悟	12,500	0.12
8	小山 秀雄	12,500	0.12
8	千田 浩一	12,500	0.12

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	栗山 浩一
取締役 常務執行役員第3事業本部長	伊藤 進悟
取締役 常務執行役員管理本部長	千田 浩一
取締役 執行役員国際事業本部長	小山 秀雄
取締役 執行役員開発事業本部長	鈴木 裕之
取締役	栗山 茂
取締役(監査等委員)	清水 武
取締役(監査等委員)	松居 克彦
取締役(監査等委員)	長田 有喜

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。